

-外国人留学生・技能実習生等実態調査-

結果報告書

2020年1月



目次

調査概要	2
調査結果からの示唆	4
調査結果からの示唆（まとめ）	5
外国人留学生の学校生活の現状と課題	6
外国人留学生の日常生活の現状と課題（1）	7
外国人留学生の日常生活の現状と課題（2）	8
留学生在籍校のサポート体制・不動産やアルバイト先の現状	9
技能実習生の就労環境の現状と課題	10
技能実習生の日常生活の現状と課題（1）	11
技能実習生の日常生活の現状と課題（2）	12
受入企業・監理団体のサポート体制の現状と課題	13
結果サマリー	14
在留外国人の「就業・就学」における現状	15
在留外国人の「生活面」における現状	16
受入側のサポート状況	17
公的機関・医療機関に関する課題	19
病院の利用実態	20
留学生の卒業後の希望と支援における課題	21
留学生・実習生の就労意向	22
留学生に関する調査 結果詳細	24
基本情報	25
学校生活・日本語学習の状況	27
日本の生活と暮らしについて	31
アルバイトの状況	35
住居について	38
トラブルや病気への対処	43
卒業後の進路について	46
地域の魅力について	53
留学生在籍校に関する調査 結果詳細	56
基本情報	57
在籍する留学生について	59
アルバイト状況	60
生活支援状況	61
卒業後の進路	63
不動産業者に関する調査 結果詳細	64
外国人留学生に対するあっせん状況と課題	65
クレーム発生状況/外国人利用者に対するサービス	66
留学生アルバイト先に関する調査 結果詳細	68
アルバイト先の業種/留学生アルバイトの人数と就学先	69
留学生の採用ルート/労務管理上の課題と工夫	70
留学生アルバイト雇用のメリット/正社員登用の有無	71
技能実習生に関する調査 結果詳細	72
基本情報	73
実習の状況	75
日本の生活と暮らし	82
住居について	86
トラブルや病気への対処	89
今後のキャリアについて	92
地域の魅力について	94
受入企業に関する調査 結果詳細	96
基本情報	97
実習生の労働環境	99
実習生の労働環境/失踪者の有無	102
採用意向	103
監理団体に関する調査 結果詳細	104
基本情報	105
受入先企業とのマッチング状況	106
送出国での活動	107
実習環境及び支援状況	108
トラブル等への対応状況	110
外国人材受入制度について	112
群馬県で働いてもらうために重要なこと	113

調査概要



調査概要

調査目的	群馬県内で就学・就労している外国人留学生及び技能実習生の生活・就労実態を調査し、県の外国人活躍施策に反映させる。	
主な調査項目	留学生	学校生活・日本語学習、生活・くらしの状況（日本での生活の困りごとなど）、アルバイト、住居（住居の探し方、住居の形態）、トラブル・病気への対処、卒業後の進路希望
	留学生在籍校	留学生在籍状況、アルバイト状況、生活支援の状況、卒業後の就職支援
	技能実習生	実習の状況、生活・くらしの状況（日本での生活の困りごとなど）、住居（住宅）、トラブル・病気への対処、今後のキャリア
	受入企業	労働環境、採用意向
	監理団体	マッチング状況、送出国との関係、支援状況、トラブルへの対応
調査手法	インタビュー調査（一部訪問留め置き調査）	
調査期間	2019年7月19日～11月29日	
調査実施機関	株式会社サーベイリサーチセンター	

▼ 対象と調査票回収数

	対象者	対象数	対象区分	質問量
外国人留学生関係	群馬県内の学校に在籍する外国人留学生	250	大学・大学院（私費留学生）70名 専門学校120名 日本語学校60名	48問
	群馬県内に所在する外国人留学生在籍校	15	大学7校 専門学校4校 日本語学校4校	20問
	外国人留学生と接する機会の多い不動産業者、アルバイト雇用主	10	不動産業者5社 アルバイト雇用主5社	不動産：6問 雇用主：8問
技能実習生関係	群馬県内の事業者勤務する外国人技能実習生	224	農業69名 建設13名 食品製造33名 衣服・繊維8名 機械・金属62名 介護19名 その他20名	39問
	県内に所在地を置く技能実習生の受入企業	34	農業8社 建設4社 食品製造6社 衣服・繊維3社 機械・金属7社 介護2社 その他4社	31問
	県内に所在地を置く企業に技能実習生をあっせんしている監理団体	16	農業6団体 建設4団体 食品製造6団体 機械・金属7団体 介護3団体 その他4団体（注1）	29問

注1) 監理団体は複数の業界を対象としている場合があるため、対象区分の合計数が、監理団体の対象数より大きくなっています

略語解説

SA	Single Answer	単一回答：選択肢の中から、1つだけ選ばせる設問
MA	Multiple Answer	複数回答：選択肢の中から、あてはまるものすべてを選ばせる設問
FA	Free Answer	自由回答：自由記述で回答させる設問

調査結果からの示唆



調査結果からの示唆(まとめ)

◆ 在留外国人にとって魅力ある就学・就労環境整備のために

留学生の学校に対する満足点と不満点は、学校種類別で傾向が異なる。大学では学生サポートや研究内容の満足度は高いものの、福利厚生への満足度が低く今後の課題。一方、専門学校は学習環境、日本語学校では、課外活動を含めた生活全般のサポートに関する満足度が低く、さらなる取組が求められる。日本語を使う上で、特に困難なことは、漢字の読み書きや早口・方言を聞くことで、重点的なサポートが必要な点である。

技能実習生は、実習内容や実習環境に満足している一方、日本語習得に課題がある。特に、入国後研修だけでは習得することが難しい、話すことや早口・方言を聞くことに困難を抱えている。また、受入企業や監理団体も積極的に日本語学習を支援しているものの、更なる日本語能力向上のためには、学習意欲の向上、学習時間の確保、資格取得に向けたサポートが課題となる。そのほか就労のサポートとしては、実習生の相談などに対応する社員の配置や監理団体では母国語スタッフによる支援を行っており、実習生のメンタルケアや健康管理にかかわっている。しかしながら、受入体制には企業や団体ごとに差があり、支援を十分に受けることが難しい実習生への支援やサポート体制の充実に向けた受入企業・監理団体への支援が今後の課題である。

◆ 在留外国人が自立した市民として活躍できる環境整備のために

日常生活では医療・健康・福祉の情報が入手困難で、特に留学生でその傾向が強く、留学生の主な相談者である学校関係者の配慮が求められる。また、情報の所在の周知徹底に合わせて、情報発信の際はふりがなをつけるとともに平易な表現で制度を理解してもらうことも必要である。生活する上での課題は、留学生は経済的なことがあげられ、学業に注力できるように経済的なサポートを実施していくことが大きな課題である。奨学金に関する支援内容は学校ごとに差があり、奨学金取得のためのサポート体制の構築が求められる。

日本人との積極的な交流意向は、留学生・実習生ともに各7割程度と高いものの現状では、学校や職場などの交流に限定されている。例えば防災訓練などの日本人と外国人の双方が、地域社会の一員として参加するイベントや交流機会の創出が期待される。

留学生は、市役所や役場以外の公的機関の認知率が2割以下、実習生に関しては市役所の相談窓口の認知率も低く3割程度と、認知度向上の取り組みが不可欠である。また、利用に関しては、言語障壁や費用負担が懸念点としてあげられており、支援が必要なときに不安なく利用できる環境づくりが求められる。

◆ 在留外国人が定着できる魅力ある環境整備のために

卒業後、日本で就労希望の留学生は7割、そのうち県内就労希望者は59%である。友人や知人がおり、自然や環境が良く、慣れた場所で就労したい意向がある一方で、公共交通の不便さが最も大きな不安要素である。学校側が留学生の就労意向を把握し、日本式の就職活動の指導や情報提供に加え、民間就職支援サイトの利用促進のサポートが求められる。また、企業と留学生がお互いを知りあう交流機会や留学生を採用する企業が少ない事も課題である。企業と留学生の交流機会の提供や企業で活躍する留学生の好事例収集や情報提供などの留学生を採用する意欲を高める取組が期待される。

県内の就労継続を希望する1号または2号の実習生はそれぞれ6割程度で、主な理由は労働条件や自分に合った気候である。県外の就労希望理由は、高い賃金や都会での就労で、県内就労の魅力づくりが必要である。監理団体は特定技能制度の活用に積極的で、支援活動予定や活動済みが8割程度。監理団体から企業と実習生に周知活動はしているものの、実習生の特定活動に対する理解度が低く、実習生への周知徹底には課題がある。

外国人留学生の学校生活の現状と課題

- ✓ 大学では学生のサポート体制と学習環境に満足している一方で、専門学校では学習環境、日本語学校では課外活動を含めた生活全般に対するサポートの満足度が低い。
- ✓ 日本語を使用する際の難しい点は、総じて漢字の読み書きや複雑な会話のやり取り、早口・方言等を聞くこと。
- ✓ 大学生では、特に複雑な会話のやり取りや早口・方言等を聞き取ることに對して、また専門学校・日本語学校の学生は、特に漢字を書くことに困難を感じている。

◆ 学校生活に関する満足点・不満点

満足点の分析結果では、大学では半数以上の学生が「学生のサポート体制」と「学習環境」を満足している項目と回答しており、学生生活上のサポートや学習・研究環境におおむね満足している状況がうかがえる。不満点では、「不満に感じていることはない」と回答した留学生が3割を超えた一方で、「福利厚生」を不満点と挙げている学生が2割程度と、学生として割引等を受けたいという要望があることが示唆される。（参照：P27のQ6/Q7）

専門学校では、半数以上の学生が「学生のサポート体制」を満足している項目として挙げていた一方で、「学習環境」や「研究内容・学習内容」を満足項目として挙げている学生はわずか2割程度であった。また、不満点においても、「学習環境」を回答した割合が比較的高く、学生の満足度を高めるための今後の取組としては、学習環境の充実が重要であることがうかがえる。（参照：P27のQ6/Q7）

最後に、日本語学校では「学生のサポート体制」を満足点として回答した学生は、4割程度と他の学校と比較して低く、同時に不満項目として挙げた学生は2割を超えた。また、「クラブ活動などの課題活動」や「福利厚生」を満足項目として挙げた割合も1割以下であった。上記の結果から、日本語学校については、課外活動を含めた学生生活全般において更なる取組の必要性が示唆される。（参照：P27のQ6/Q7）

◆ 日本語学習における現状と課題

日本語能力試験（JLPT）の資格取得者割合は、N1-1割、N2-2割、N3-4割であり、日本語を使う上で難しい点に「漢字を書くこと」（5割）、「複雑な会話をする事」や「早口・方言の聞き取り」（各4割）が挙げられた。（参照：P28のQ8/Q9）

こうした現状から次のような課題が考えられる。日本語を使う上で、最も困難な点には「漢字を書くこと」（専門学校・日本語学校5-6割、大学2割）が挙げられており、日本語の書類を作成する場面に課題があることが示唆される。「ふりがなのない文章の読解」に困難を感じている留学生も多く（専門学校・日本語学校4割、大学2割）、文章を理解してもらう上で、ひらがなをふることや平易な言葉を使用する必要性が示唆される。また、学校種別にみれば、大学ではN1またはN2の取得者が7割と高いが、日本語の難しい点には「早口・方言の聞き取り」（6割）、「複雑な会話をする事」（5割）が挙げられた。一方、専門学校・日本語学校ではN3以下の資格取得者が6～7割であり、読む、話す、書く、聞くのいずれの場面でも困難を感じている。国籍別に見ると、中国人留学生の7割以上が、N1またはN2を取得しており、他国の留学生の割合（1～2割）を大きく上回る。この背景には、中国からの留学生は漢字圏出身であることが考えられる。（参照：P28のQ8/Q9）

外国人留学生の日常生活の現状と課題(1)

- ✓ 約7割の留学生が日本人と積極的な交流意向がある一方で、現状は学校やアルバイト先など日常的な交流に限定されており、交流機会の設定や参加の促進が課題。
- ✓ 入手困難な情報は「医療・健康・福祉」と「就職」に関する情報で、情報の所在を理解してもらうことと同時に、言語に関する配慮と制度の分かりやすい説明が必要。
- ✓ 生活する上での主な課題は、経済的事情と健康に関することで、留学生への経済的支援や健康相談ができる仕組みづくりも重要。
- ✓ 日本での生活で受け入れられないことに、外国人であることによる差別・偏見や交通の不便さがあげられており今後の課題。

◆ 日本人との交流状況と課題

日本人との交流状況に関して、積極的に交流したいと考えている留学生が約7割程度。しかしながら、現状は学校やアルバイト先での交流や挨拶など日常的な交流は5～8割程度で高いものの、積極的な交流と考えられる日本人との私的な交流と地域活動への参加を合わせても3～4割程度に留まっている。また、学校別でみると、日本語能力に課題のある日本語学校の留学生が積極的に交流したい割合が高いことも示唆され、どのように交流を深めていくかが、今後の課題である。（参照：P31のQ11/Q12）

◆ 生活関連で入手困難な情報

生活関連で入手困難な情報は、「医療・健康・福祉」と「就職」に関することである。国籍別にみると、インドネシア、ベトナムでは「医療・健康・福祉」が5割を超え、特に高い。インドネシアでは59%の学生は「就職」に関する情報入手が困難で、他国を大きく上回る。本調査対象のインドネシア人留学生の7割が日本語学校に所属し、約4割は日本語能力の資格を取得しておらず、日本語能力が情報入手を困難にしている一因であることがうかがえる。（参照：P25のQ3、P28のQ8、P32のQ13）

また、学校別にみると、比較的日本語能力の高い大学生でも4割は、「医療・健康・福祉」の情報が入手困難と回答している。この結果から、情報の所在の周知徹底、日本の医療制度に関する説明の工夫、専門用語の排除など留学生に配慮した形の情報提供の工夫が必要であることが示唆される。（参照：P28のQ8、P32のQ13）

◆ 日本で生活する上での課題

留学生が日本で生活する上で困っていることは、金銭や病気に関することである。特に、インドネシア、ベトナムでは、5割弱の学生が金銭に関して困っていると回答している。アルバイトの経験のあるインドネシア・ベトナム人留学生の働く理由を確認したところ、学費又は生活費のために働く割合がインドネシアでは9割、ベトナムでは8割である。本調査の対象留学生のうち9割が奨学金をもらっていない現状を踏まえると、生活費や学費に関して困難を抱えていることがうかがえる。次いで「病気・ケガに関すること」が22%。インドネシアでは「近所の人との人間関係」「宗教・信仰に関すること」がともに4割を超え、上位にあがる。日本で生活する上で健康面や宗教・信仰に関することが課題となっていることがうかがえる。（参照：P29のQ10-1、P34のQ15、P36のQ17-3）

日本で生活する上で受け入れられないことは、「外国人であるため差別・偏見を持たれる」「交通」が各2割台で上位。留学生が日本人と接する場面での経験や公共交通機関が不便なことが一因であることがうかがえる。（参照：P34のQ16）

外国人留学生の日常生活の現状と課題(2)

- ✓ 病院を受診した経験のある留学生は6割。病院未受診者の中で、経済事情や言語障壁により、それぞれ約1割程度の学生が受診を控えていた。
- ✓ 市役所や町村役場の認知率は8割を超えているが、医療通訳ボランティアを含む公的機関は2割以下で、利用促進のためには認知率向上の取組が必要。
- ✓ 公的・医療機関の利用時の不安要素は費用負担と言語障壁で、必要な時に不安なく利用できる環境整備に課題。
- ✓ 卒業後、日本で就労希望のある留学生は7割、そのうち県内就労希望者は59%で、友人がいる慣れた環境で就労意向がある一方で、公共交通の不便さが不安要素。
- ✓ 留学生の主な就職活動時の課題は、「日本式の就職活動が分からない」や「群馬県にどんな企業があるか分からない」等、就職活動や企業の情報が不足していること。

◆ 医療・公的機関の認知や利用状況

病院の受診経験に関して、国籍や学校別に受診率に差があるものの、半数以上の留学生が日本で病院を受診した経験があった。主な受診先は病院で、2割程度の学生は学校の保健室・医務室を利用していた。受診をしなかった主な理由は、病気やケガをしたことがないことや薬を購入したことが挙げられる。また、経済事情や言語障壁を理由にそれぞれ1割程度の留学生が受診を控えていた。医療通訳ボランティアの認知率が低く7%程度であり、医療通訳ボランティアが有効に活用されていないことがうかがえる。(参照：P44のQ30-1/Q30-2、P45のQ30-3/Q31)

公的機関の認知率は、市役所や町村役場は高く8割を超えるものの、それ以外の機関は2割以下であった。また、公的機関を利用する際の不安として、言葉の不安や経済事情をあげる留学生が3割を超えた。特に日本語学校生に関しては、費用が不安要素のトップにきており、日本語能力の有無にかかわらず情報を提供する仕組みづくりが期待される。(参照：P43のQ29、P45のQ31)

◆ 留学生の就職活動の現状や意向

卒業後の予定では、日本で就職を希望する留学生が7割、2割程度は日本で進学や起業を希望しており、約9割の留学生は継続して日本で生活したいという意向がある。主な希望職種は翻訳・通訳が3割、海外業務が2割程度で、語学力を活かした業務や海外と関係のある業務への関心が高い。就職活動で主に不安な点は、「日本式の就職活動が分からない」や「群馬県にどんな企業があるか分からない」等、就職活動や企業の情報が不足している状況がうかがえる。特に半数の大学生は、「就職活動の方法が分からない」と回答している。就職活動に関する主な相談窓口は、学校のキャリアセンターで7割の学生が活用しているが、民間の就職支援サイトや公的機関は3割以下にとどまる。就職先選びでは給料・福利厚生などの待遇への重視度が高く7割を超える。その他は専門性や企業の将来性などが重視されている。就職で心配な点は、主に自身の日本語能力や待遇面である。(参照：P46のQ32/Q33、P47のQ35、P48のQ36、P49のQ38、P50のQ40)

日本で就労したい留学生のうち59%は群馬で就労したいと考えており、主な希望理由は、友人・知人がいることや自然や環境が良いことを挙げている。日本で生活の基礎を築き、慣れた環境で引き続き居住したい意志がうかがえる。一方で、群馬での就労希望者の6割以上が、群馬県で就労する際の不安要素を公共交通の不便さと回答している。群馬県で就労を希望しない留学生の理由も交通の不便さであることを踏まえると、定着を目指す上で、交通の不便さの解消が大きな課題と考えられる。また、交通に加えて、希望する職種や企業が少ないことも県内で就労しない理由の一つである。(参照：P50のQ41、P51のQ42-1/Q42-2、P52のQ43-1)

留学生在籍校のサポート体制・不動産やアルバイト先の現状

- ✓ 留学生在籍校の留学生に対する主なサポートは、居住関連の支援や日本人学生との交流促進、アルバイトの紹介といった日本で生活を始めるための説明等。
- ✓ 奨学金に関するサポート体制は学校により差があり、情報提供や援助方法に課題
- ✓ 留学生の受入課題は、入学前の学力、修学の継続、卒業後のサポートなど多岐にわたる。
- ✓ 日本における就職支援時の課題は、企業と留学生の交流機会や留学生を採用する企業が少ない事で、交流機会の提供や留学生を採用する意欲を高める取組が期待される。

◆ 留学生在籍校のサポート体制

受入れ校の留学生に対する主なサポート内容は、住居や日本人学生との交流機会の提供、アルバイトの紹介などである。加えて、生活ルールの説明、近隣の公共・医療機関の紹介、銀行口座開設の手続き援助など、日本で生活を始めるための説明に力を入れていることがうかがえる。留学生からの主な相談内容は在留資格、就職、アルバイト、住居に関するものが挙げられている。その他、健康・病気、ことばの問題、研究内容など相談内容は多岐にわたっている。不動産関係者やアルバイト先からの留学生に関する相談も受けており、学校生活以外の日常生活に関することも学校が対応していることがうかがえる。（参照：P61のQ12/Q13、P62のQ14/Q15）

奨学金の情報提供や手続き援助は、サポート体制が学校によって異なり、中には情報提供をしていないという学校もあった。アルバイトと学業の両立に関して、学校側が把握している限り、一時的に学業に支障をきたす学生も存在しており、学業に集中できるように経済的支援が課題である。（参照：P59のQ7、P60のQ11）

今後の留学生の受入は維持・増加の傾向である。受入の課題は、留学希望者の学力水準の向上、卒業後の就労や修学継続の支援で、入学前から卒業後まで多岐にわたる。特に就労支援に関しては、留学生と企業の出会いの場が少ないことや留学生を採用する企業が少ないといったことが課題。今後、県内に定着してもらうためには、企業と留学生の交流機会の提供や企業で活躍する留学生の好事例収集や情報提供などの留学生を採用する意欲を高める取組が期待される。一方、学校側が留学生の就労意向を把握していない状況もうかがえ、留学生と学校のコミュニケーションも積極的に実施していく必要がある。（参照：P58のQ4/Q5、P63のQ17）

◆ 不動産関係者

不動産関係者の留学生へのあっせん課題は、外国人を受け入れる物件が少ない、生活ルールに関するトラブル、家賃滞納である。不動産関係者は、外国人留学生に対するクレームを受けており、外国人向け物件の取り扱いが増加傾向とはいええない。留学生受入を継続・増加していくために、生活ルールに関してどのように理解し実践してもらうかが今後の取組課題である。（参照：P65のQ2/Q3、P66のQ5）

◆ アルバイト先

留学生のアルバイト先では、留学生の労働時間に制限があることが労務管理上の主な課題である。その他雇用する際の工夫は、留学生向けの丁寧な説明、母国語のマニュアル、シフト調整である。アルバイトの採用は、留学生のネットワークを利用している。留学生を雇用するメリットを感じている雇用主が多く、外国人への対応や語学力を活かした仕事に期待していることがうかがえる。（参照：P70のQ4/Q5/Q6、P71のQ7）

技能実習生の就労環境の現状と課題

- ✓ 実習内容や実習環境に満足している一方、日本語で話すことや早口・方言の聞き取りが困難な状況。こうした能力を入国後研修の座学を中心とした日本語学習だけでは習得することが難しいことが課題。
- ✓ 日本語の主な学習は職場でのやり取りにとどまり、教材を利用した学習は4～5割程度、日本語教室に通っているのは2割程度で、学習機会や時間の確保に課題。
- ✓ 日常会話が難しいが業務上のやり取りに問題がない実習生が7割程度と、業務における最低限の日本語習得に留まっており、さらなる日本語能力の向上に課題。

◆ 実習先での満足点・困りごと

技能実習生の実習先に対する満足点は、習得できる内容・知識、日本語学習の機会、職場の環境など、日本での実習内容や実習環境に満足している回答が多い。また、実習先での困りごとに関しては、4割の実習生が困っていることはないと回答している。一方で、「日本語がわからない」との回答が3割程度みられる。（参照：P78のQ10/Q11）

◆ 日本語学習における現状と課題

実習生が取り組んでいる日本語の学習は、職場でのやり取りが最も多く7割弱。次いで自分で購入した日本語教材を使用して学習している実習生は4割程度。社内や社外の日本語教室に通っているのは2割程度と低く、日本語学習の時間を確保していない実習生が多いことがうかがえる。日本語によるコミュニケーションの現状は、「日常会話は難しいが職場のやり取りで問題を感じることはない」が7割を超えている。この結果から、職場で使用される日本語の習得や職場での工夫により、業務のやり取りには問題がないと感じている実習生が多いことが示唆される。（参照：P79のQ12/Q13）

一方、日本語能力の資格に関しては、半数以上の実習生が取得しておらず、2割弱の実習生は取得の意向もない。取得率が高いのはN3の9%、N1も4%程度おり、日本語能力の個人差が大きいことがうかがえる。また、日本語を使う上で特に話すことと聞くことに困難を感じている実習生が多く、とくに早口や方言の聞き取りが難しいと感じている実習生が6割を超える。職場環境によっては、早口や方言などを聞く機会も多いが、入国前研修や入国後研修の標準的な日本語学習だけではこうした日本語能力を習得することが難しい点が課題となっている。（参照：P80のQ14/Q15）

技能実習生の日常生活の現状と課題(1)

- ✓ 約7割の実習生に日本人との積極的な交流意向があるが、実際の交流は日常的なあいさつや実習先での交流に限られており、交流機会の設定や参加の促進が課題。
- ✓ 入手困難な主な情報は「医療・健康・福祉」と「役所からのお知らせ」である一方、半数の実習生が入手できない情報はないと回答。
- ✓ 半数の実習生が生活する上で困っていることがないと回答した一方で、交通手段、金銭、食事に関することをあげた実習生がそれぞれ1割程度。
- ✓ 実習生の主な相談相手は、企業の担当者や日本にいる同国人等の身近な人で、公的な相談窓口はそれぞれ1割以下にとどまる。

◆ 日本人との交流における現状と課題

日本人と積極的に交流したいという意識を持つ実習生は7割を超える。しかしながら、実際の交流は、実習生の半数以上が日常的なあいさつや実習先での交流に留まる。日本人との私的な交流と地域社会と交流をしている割合を合わせても3~4割程度で、積極的な交流意向とは別に、交流機会が限定されていることがうかがえる。(参照：P82のQ18/Q19)

◆ 日本で手に入らなくて困っている情報

半数以上の実習生が、手に入らなくて困っている情報はないと回答している一方で、1~2割程度の実習生が医療・健康・福祉や役所からお知らせと回答している。日本語能力が高いとはいえ実習生の半数が入手できず困っている情報がないという背景には、監理団体や受入れ企業のサポートがあることが推測される。(参照：P83のQ20)

◆ 日本で生活する上で困っていること/相談相手の有無

半数の実習生が困っていることはないとは回答した一方で、交通、金銭、食事に関することに困難を感じている実習生がそれぞれ1割程度いる。また、日本で生活する上で受入れられないことのトップにも公共交通機関が不便ということが上がっており、自動車を持たない実習生が、日常生活で移動する場面で困難を感じていることがうかがえる。実習生の主な相談相手に関しては、企業の社員が最も多く、次いで日本にいる同国人で、外国人技能実習機構等の公的機関はそれぞれ1割以下である。(参照：P85のQ22/Q23、P89のQ29)

技能実習生の日常生活の現状と課題(2)

- ✓ 病院受診率は5割程度で、未受診者の理由は「病気やケガがない」が7割を超える。
- ✓ 外国人技能実習機構の母国語相談の認知率は46%だが、市役所・町村役場の外国人相談窓口やワンストップセンターはそれぞれ29%、16%と認知率を向上させる取組が必要。
- ✓ 公的機関や医療機関の利用時の不安要素は言語障壁と費用負担で、必要な時に不安なく利用できる環境づくりに課題。
- ✓ 特定技能制度に関する認知率は2割程度で、約8割の実習生は内容を理解しておらず、日本におけるキャリア形成に関して更なる情報発信が必要。
- ✓ 県内の就労継続を希望する1号または2号実習生はそれぞれ6割程度で、主な理由は労働条件と自分にあった気候等。
- ✓ 県外の就労希望理由は、高い賃金や都会での就労で、県内就労の魅力づくりに課題。

◆ 医療機関の利用状況や公的機関の認知

病院の受診経験に関して、半数近くの実習生が日本で病院を受診した経験があった。主な受診先は病院で、1割程度の実習生が職場の保健室・医務室も利用していた。受診をしなかった主な理由は、「病気やケガをしたことがない」が7割を超える。経済事情や言語障壁を理由に受診を控えていた実習生も数%程度だが見受けられる。（参照：P90のQ31）

認知している公的機関に関しては、46%の実習生が外国人技能実習機構の母国語相談を挙げているが、市役所の外国人相談窓口やワンストップセンターの認知率はそれぞれ29%、16%にとどまる。公的機関・医療機関の利用における主な不安要因は、言葉や費用に関することである。必要な時に必要な支援を受けることができる仕組みづくりの必要性がある。（参照：P89のQ30、P91のQ32）

◆ 実習生の就労意識

新設された特定技能に関して、知っているのは2割程度で残りの約8割は内容を理解していないか知らないと回答。日本でのキャリア形成を考える上で、最新の情報を把握していない状況がうかがえる。現状のキャリアについて、1号または2号実習生のそれぞれ6割程度が現在の実習先での実習継続を望んでいるが、2割程度の実習生は帰国や他の実習先への変更を希望している。県内での実習継続を希望する理由として、労働条件の良さ、自分にあった気候、災害の少なさを挙げている。群馬県以外で働きたい実習生の理由として、高い賃金や都会で働くことを挙げており、より良い労働条件を求め環境を変えたい希望がうかがえる。（参照：P92のQ33/Q34、P93のQ35/Q36）

受入企業・監理団体のサポート体制の現状と課題

- ✓ 受入企業の主なサポートは、実習生の相談などに対応する社員の配置や日本語学習機会の提供。
- ✓ 受入企業は、技能修得に関する経済的援助は積極的な一方で、日常生活に関わる費用は消極的。
- ✓ 仕事以外の会話や日常会話が難しいが業務上のやり取りに問題のない受入企業が5割程度。
- ✓ 監理団体は地域社会との交流促進や日本語学習の機会を提供することに積極的。
- ✓ 監理団体は、特定技能制度の活用には積極的で、支援活動予定や活動済みが8割程度。周知活動をしている監理団体のうち7割は、企業と実習生に周知しているものの、1割の団体は企業にのみ周知活動をしており、実習生への周知に課題。

◆ 受入企業のサポート体制と今後の受入れ傾向

受入企業のサポート体制として実習生の相談などに対応する社員を配置したり、日本語や文化を学ぶ機会を提供している企業が多い。その他、母国語対応できる職員の配置や母国語のマニュアル作成など、言語障壁により業務に支障がないようにサポートしている様子うかがえる。実習生の平均的な日本語理解度に関して、約8割の企業が業務上問題なくやり取りができていると回答。また、6割の企業は、職務に係る研修費用（返済不要）を負担しており、技能習得に有効な研修を実習生に受講できる環境づくりをしている状況うかがえる。その他、光熱費や住居費などを負担している企業もあるものの、企業ごとにサポート内容が異なる。（参照：P100のQ10/Q11/Q12、P101のQ14）

受入企業における技能実習生採用意向は、維持もしくは増加傾向である。特定技能に関しては、採用意向がある企業が半数以上を占めており、採用の候補国は、ベトナムや中国など技能実習生の受入れ国と同様である。（参照：P103のQ29/Q30/Q31）

◆ 監理団体のサポート体制と今後の受入れ傾向

主な監理団体のサポートは、地域社会との交流機会や日本語学習・文化を学ぶ機会を提供する受入企業への支援が多い。入国後講習では、生活ルールや日本語に加え、技能実習制度やビジネスマナーの研修を行っている団体もある。実習生が監理団体に相談する内容は、実習先の人間関係や健康・医療に関することが多く、監理団体が実習生のメンタルケアや健康管理に関わっていることがうかがえる。また、相談言語についても、複数言語で対応している団体が7割を超え、母国語で相談できる体制をとっていることが示唆される。失踪状況に関しては、8割程度の団体が失踪者を経験している。（参照：P108のQ13/Q14、P110のQ22/Q24、P111のQ25）

実習生は、ベトナムが最も多く、次いで中国と続くのは、日本全体の傾向と同様である（法務省の在留外国人統計「国籍・地域別 在留資格（在留目的）別 在留外国人」2019年6月）。面接方法は、監理団体、受入れ企業で現地面接を実施する団体が8割、監理団体のみ面接が5割、ネット面接が3割といずれかの方法で面接を実施している状況うかがえる。特定技能制度に関しては、積極的な姿勢を示している団体が多く、半数以上が登録支援機関としての活動を予定、2割程度はすでに活動済みである。周知活動は半数の団体が行っており、周知活動を行っている団体のうち7割は企業と実習生に周知しているものの、一部に企業のみ実施している団体も見受けられた。（参照：P105のQ3、P107のQ10、P112のQ27/Q28-1/Q28-2）

結果サマリー



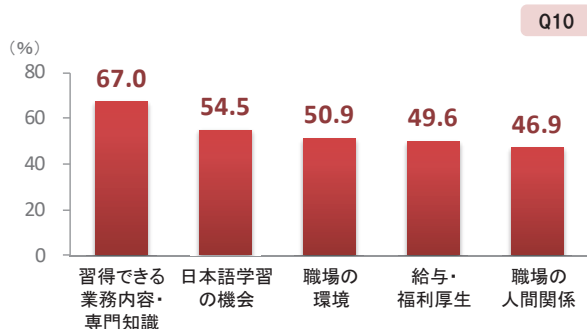
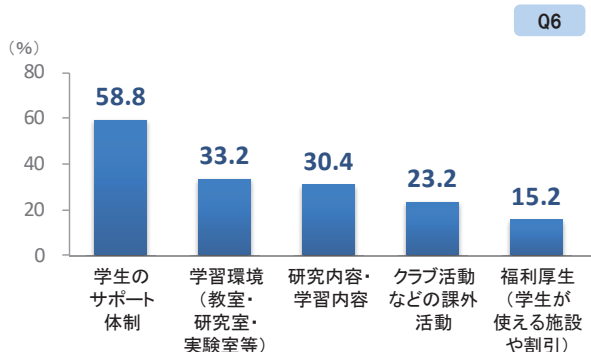
在留外国人の「就業・就学」における現状

- ◆ 留学生の在籍校に対する主な満足点は「学生のサポート体制」(59%)。
- ◆ 技能実習生の実習先に対する満足点では「習得できる内容・知識」(67%)が最も高い。一方、困っていることでは「日本語がわからない」との回答が3割程度みられる。
- ◆ 日本語能力資格の取得者は、留学生では「N3」が39%で最多。実習生では留学生と比べて「取得していない」(52%)、「取得する予定がない」(20%)の割合が高い。
- ◆ 【日本語の難しい点】について、留学生では「漢字を書くこと」、実習生では「早口や方言の聞き取り」「複雑な会話のやり取り」との回答が上位に挙がる。

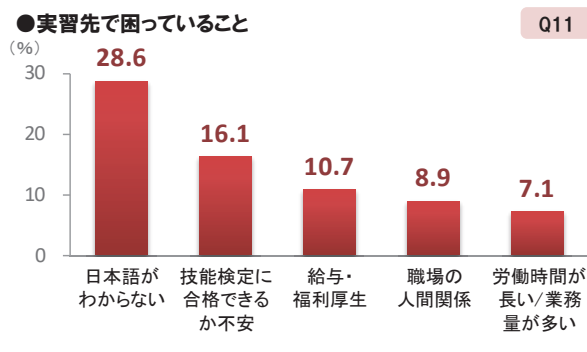
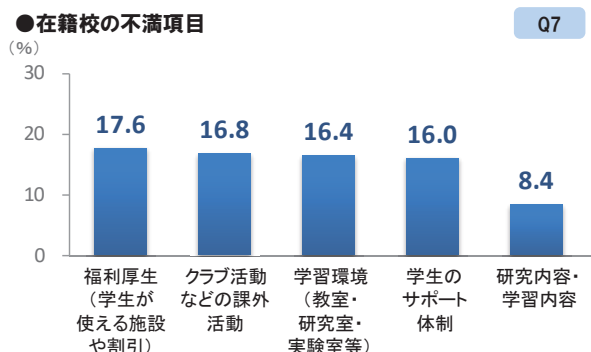
留学生 (n=250)

技能実習生 (n=224)

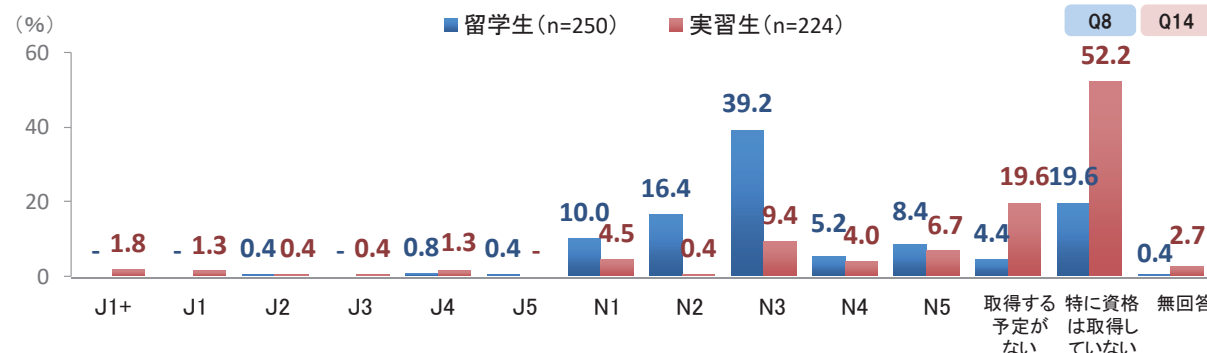
在籍校・実習先の満足項目



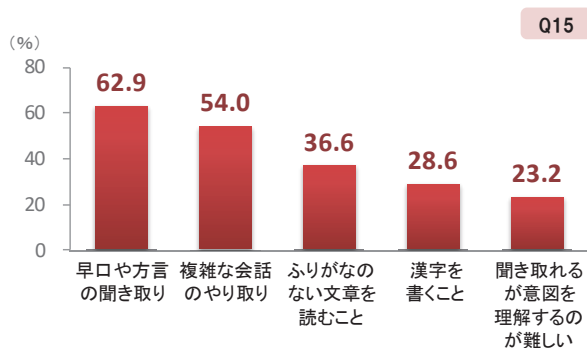
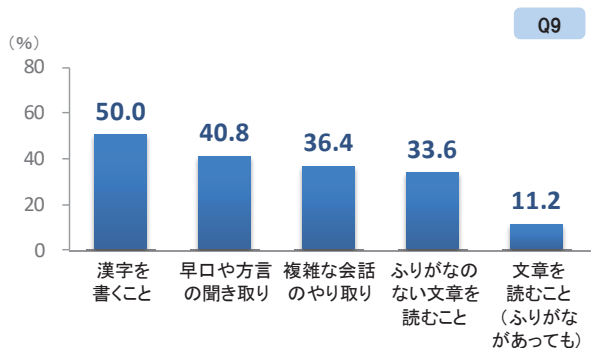
在籍校・実習先での困りこと



日本語能力資格の取得状況



日本語の難しい点



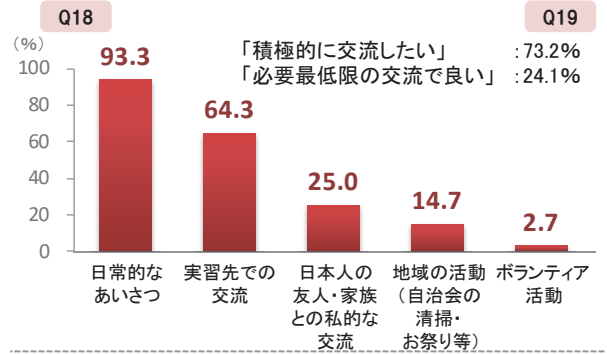
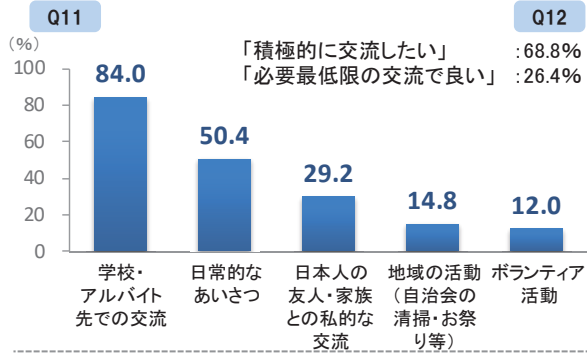
在留外国人の「生活面」における現状

- ◆ 日本人との交流内容は、留学生では「学校・アルバイト先での交流」(84%)、実習生では「日常的なあいさつ」(93%)が最多。
- ◆ 生活関連で入手困難な情報をみると、留学生で「医療・健康・福祉関連」「就職関連」が4割前後と比較的高い。
- ◆ 困っていること、受け入れられないことは実習生より留学生で多く挙がる傾向。具体的には、困っていることでは「金銭」(30%)、「病気・ケガ」(22%)、受け入れられないことでは「差別・偏見」(28%)、「交通」(25%)が多い。

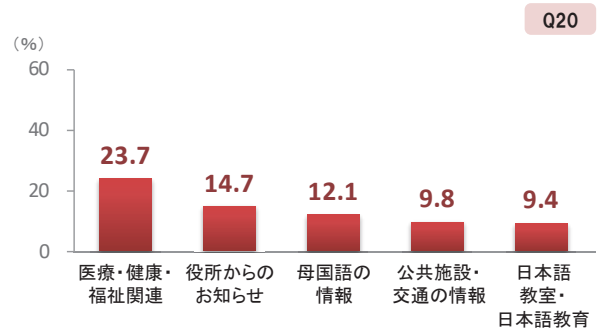
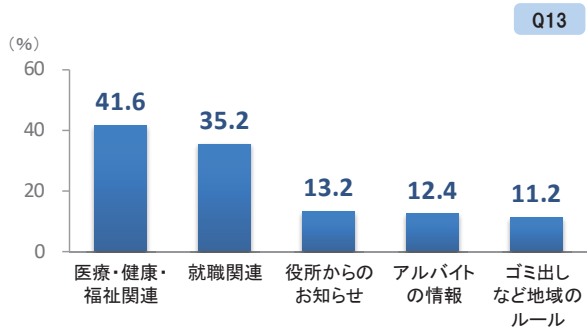
留学生 (n=250)

技能実習生 (n=224)

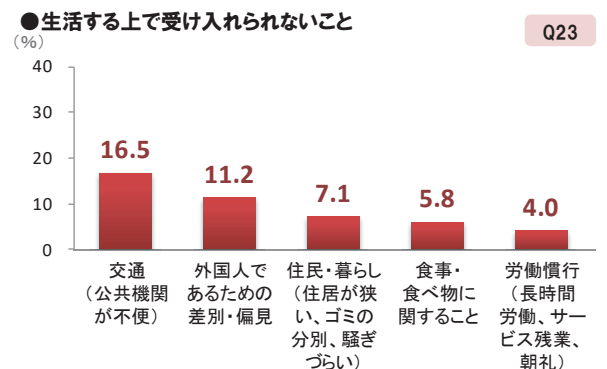
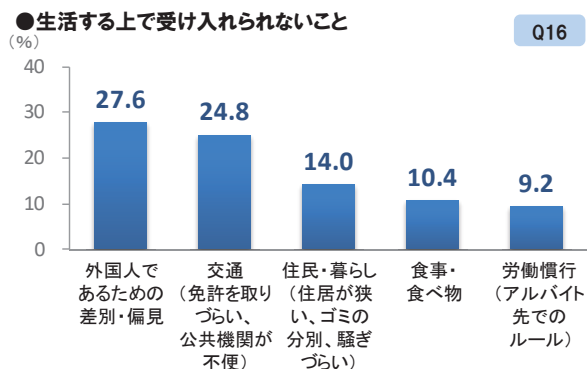
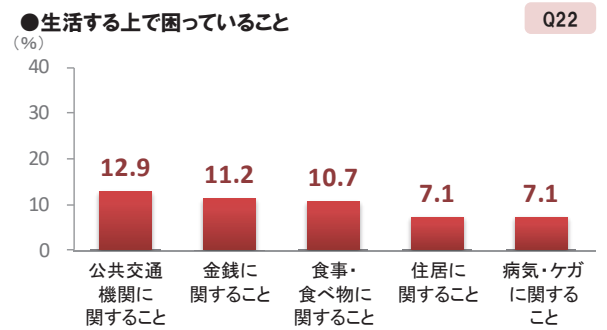
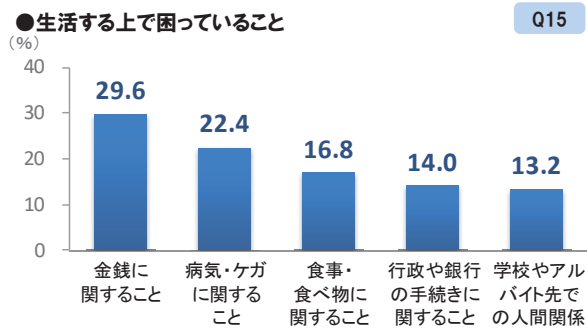
日本人との交流実態・意識



生活関連で入手困難な情報



生活する上での課題



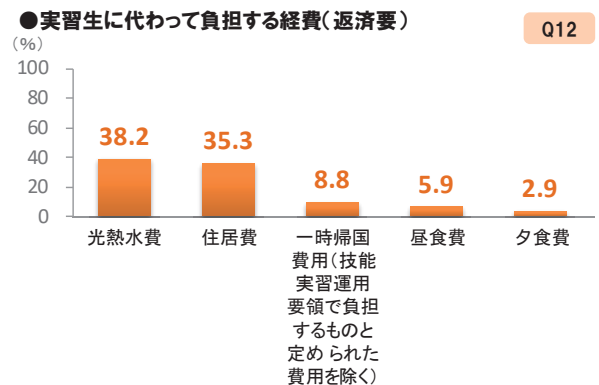
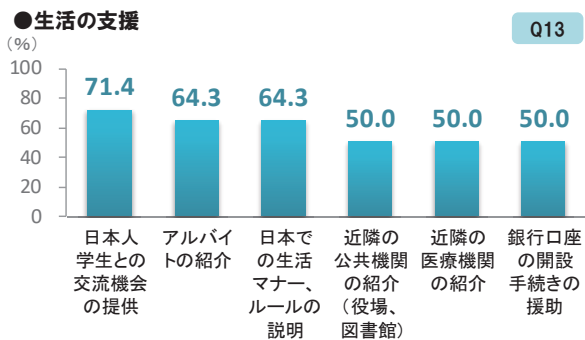
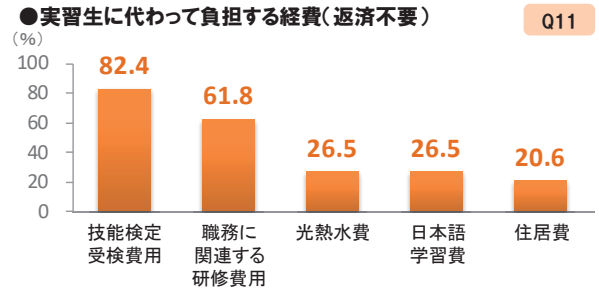
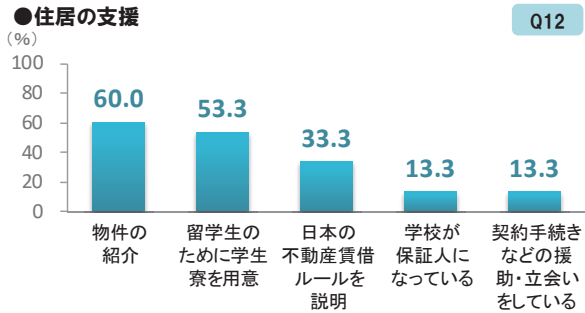
受入側のサポート状況(生活・就業支援)

- ◆ 在籍校の主な支援内容は、「住居関連」「日本人学生との交流」「アルバイト紹介」など。
- ◆ 受入企業についてみると、生活面では「技能検定受検」「研修」の費用負担(返済不要)、就業面では「相談に乗ってくれる職員の配置」「日本語・日本文化を学ぶ機会の提供」が上位。
- ◆ 受入企業の考える実習生の日本語理解度は、『職場でのやりとりは問題なし』が約8割。
- ◆ 監理団体では「受入企業の支援」のほか、入国後講習として「生活ルール」「日本語学習」「従事技能」などの講習が実施されている。

留学生在籍校 (n=15)

受入企業 (n=34)

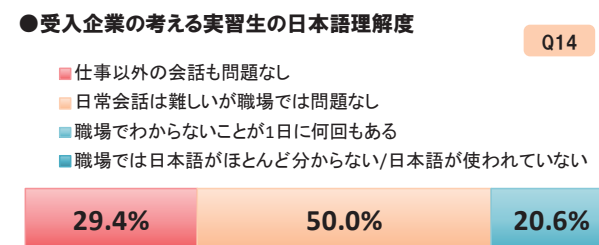
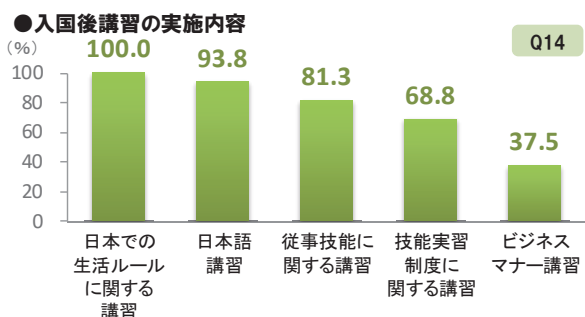
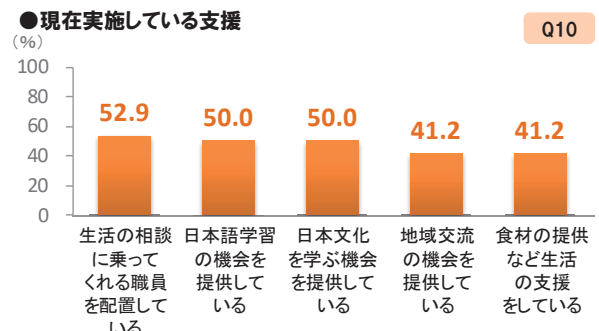
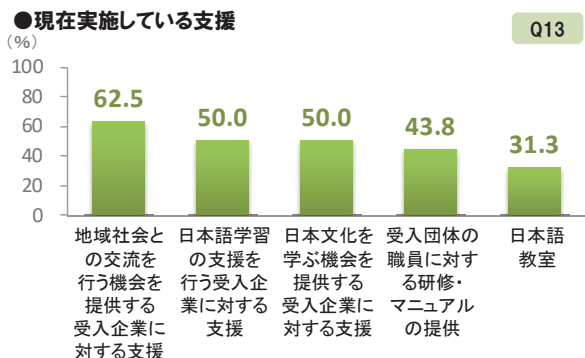
生活面で実施している支援内容



監理団体 (n=16)

受入企業 (n=34)

就業面で実施している支援内容

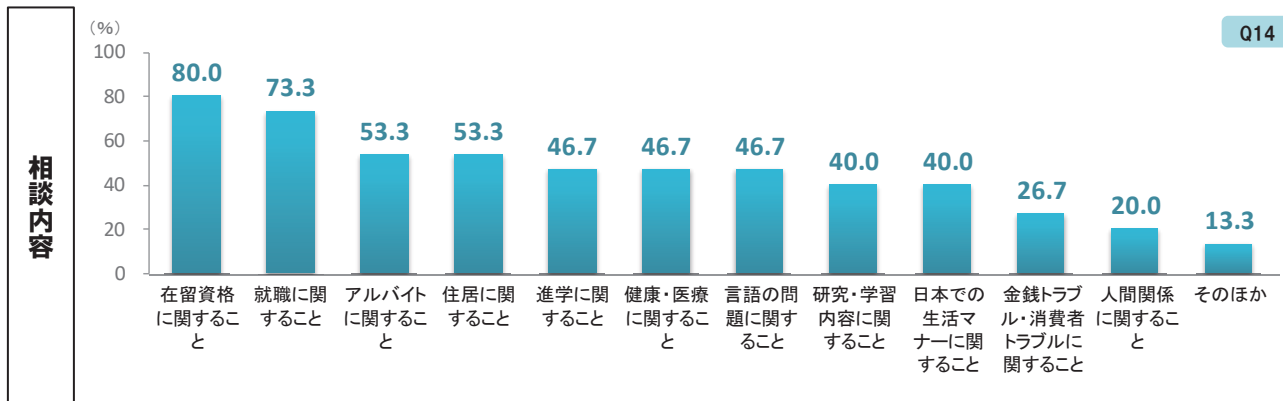


受入側のサポート状況(相談内容/受入意向)

- ◆ 相談内容をみると、在籍校では「在留資格」「就職」、監理団体では「実習先の人間関係」「健康・医療に関すること」が上位に挙がる。
- ◆ 監理団体における相談時の対応言語は「複数」が75%。「日本語のみ」は6%。
- ◆ 外国人の受入意向をみると、在籍校では「拡大」「維持」が各47%、受入企業では「拡大」38%、「維持」62%となっている。
- ◆ 監理団体から聴取した企業の受入傾向では「増加」が69%を占める。

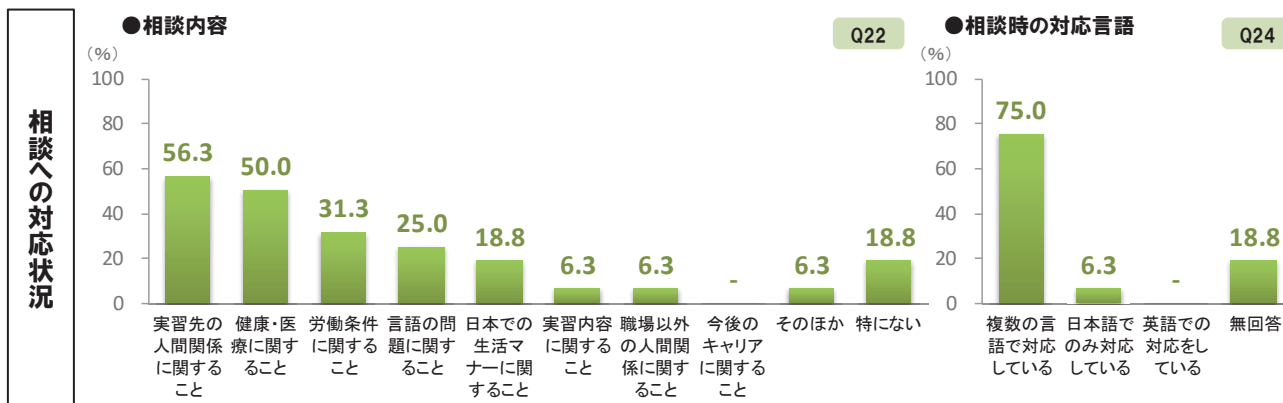
留学生在籍校

(n=15)



監理団体

(n=16)



留学生在籍校

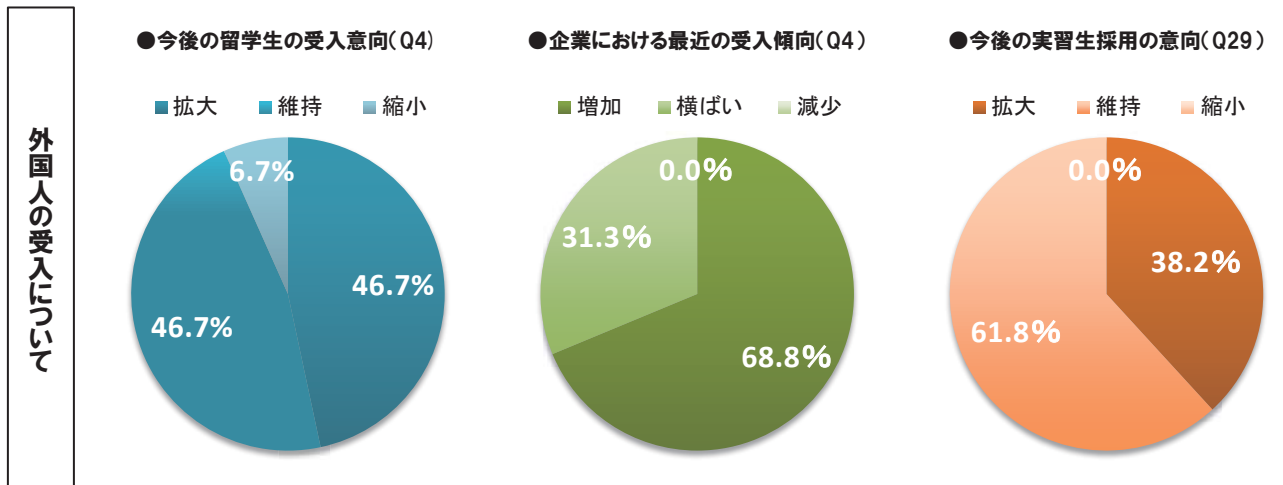
(n=15)

監理団体

(n=16)

受入企業

(n=34)



公的機関・医療機関に関する課題

- ◆ 生活する上での相談者は、留学生では「大学・学校」が62%と高い。技能実習生では「企業の社員」(50%)、次いで「日本にいる同国人」(38%)が多く挙がる。
- ◆ 公的機関・医療機関に関する不安では、留学生、実習生ともに「ことばが通じるか」「費用がかかる／高いのではないか」が上位。
- ◆ 公的機関の認知をみると、留学生では8割強が「市役所・町村役場」を知っているが、他の機関の認知率は1～2割程度にとどまる。実習生では「技能実習機構母国語相談」が46%で最も高い。

留学生

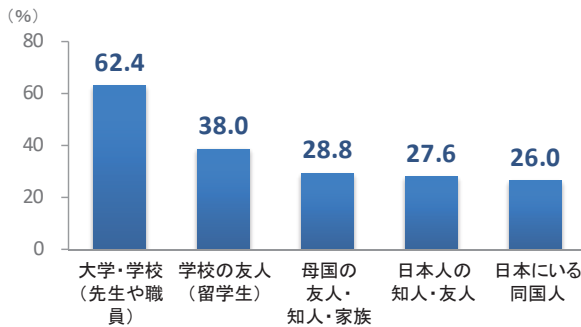
(n=250)

技能実習生

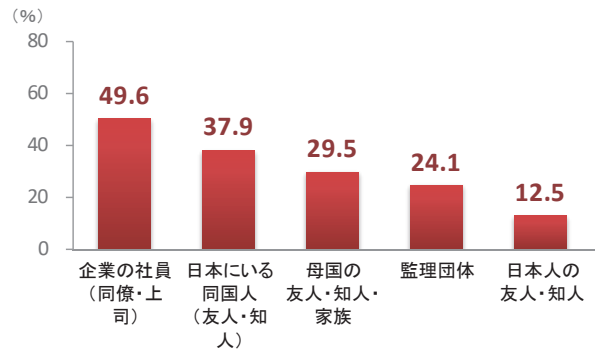
(n=224)

生活する上での相談者

Q28

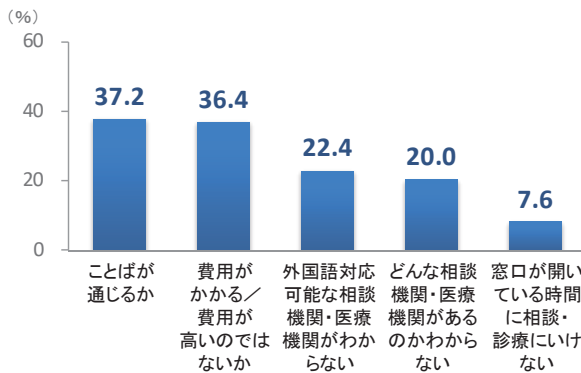


Q29

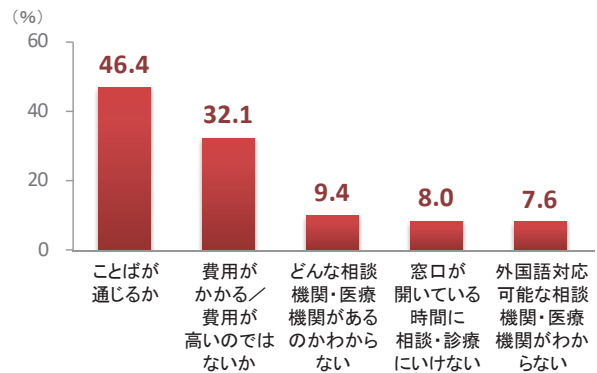


公的機関・医療機関に関する不安

Q29

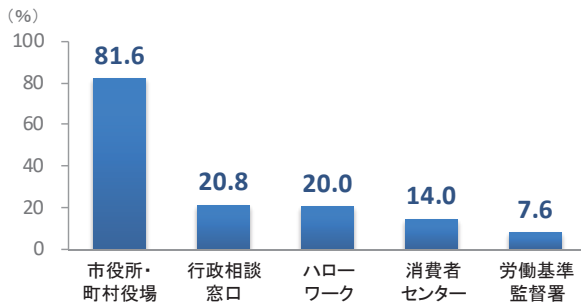


Q30

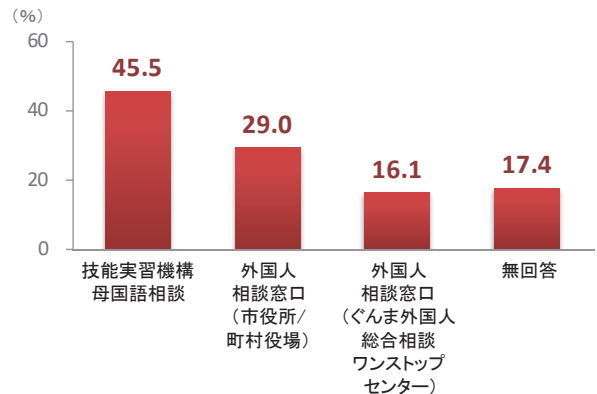


公的機関で知っているもの

Q31



Q32



病院の利用実態

- ◆ 病院の受診経験率は、留学生が58%、技能実習生は46%。
- ◆ 受診経験者が利用した場所は、留学生、技能実習生ともに「病院」(各84%、86%)が多い。
- ◆ 未経験者の理由をみると、留学生では「病気やケガをしたことがない」(45%)に次いで「薬局で買った薬を使った」(36%)が多く挙がる。
- ◆ 実習生の未受診理由では「病気やケガをしたことがない」が7割強と突出している。

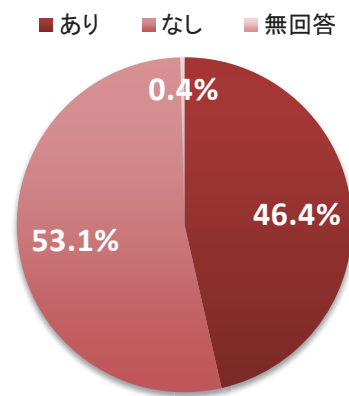
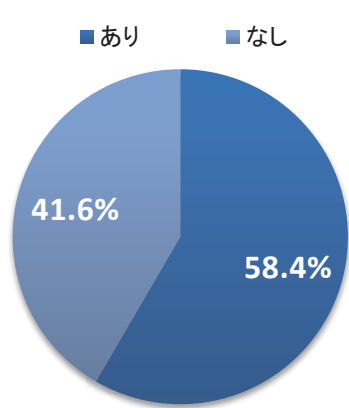
留学生

(n=250)

技能実習生

(n=224)

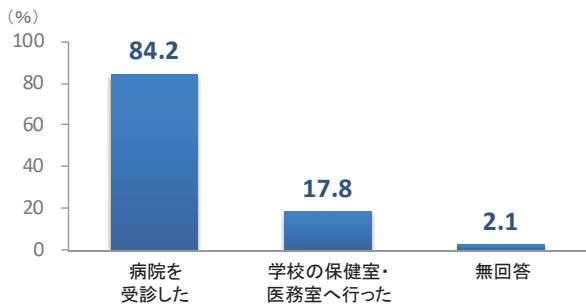
病院の受診経験



受診したことがある場所

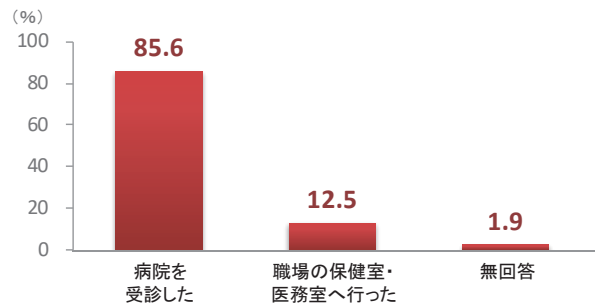
※受診経験者ベース(n=146)

Q30-2



※受診経験者ベース(n=104)

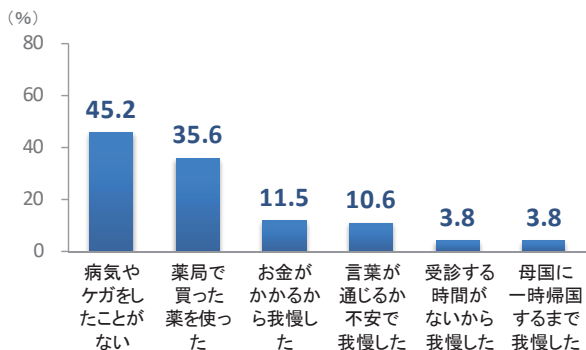
Q31Y



受診していない理由

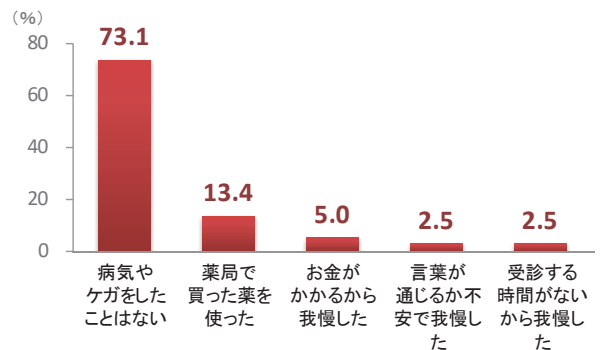
※受診未経験者ベース(n=104)

Q30-3



※受診未経験者ベース(n=119)

Q31N



留学生の卒業後の希望と支援における課題

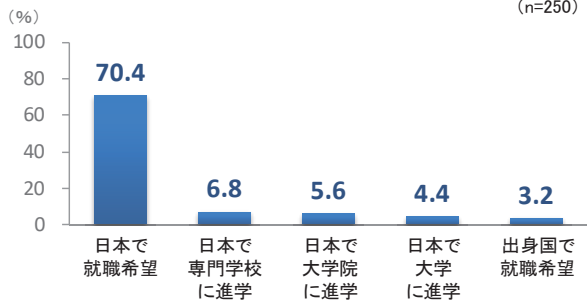
- ◆ 卒業後の予定では「日本で就職希望」が7割。「翻訳・通訳」「海外業務」の志望者が多い。
- ◆ 就職先選びでは「待遇」の重視度が高い。最も心配な点は「自分の日本語能力」(46%)。
- ◆ 留学生在籍校に就職支援の課題を尋ねたところ、「留学生と企業が出会う場が少ない」が60%と最も高く、「留学生を採用する企業が少ない」「留学生の業界・企業研究が不十分」が各47%で続く。

留学生

●卒業後の予定

Q32

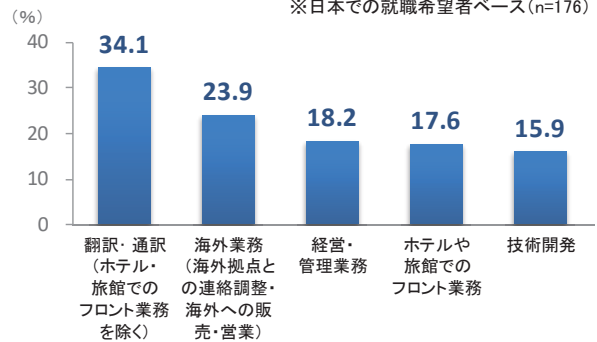
(n=250)



●希望する業務内容

Q33

※日本での就職希望者ベース (n=176)

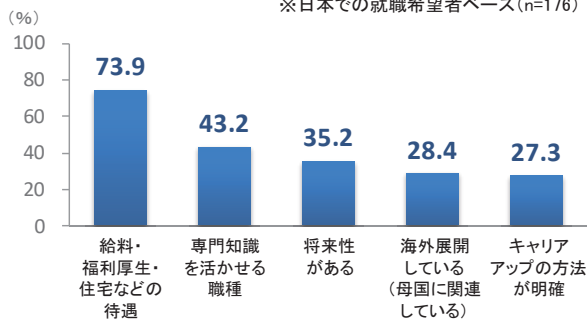


卒業後の予定・希望

●就職先を選ぶ際の重視点

Q38

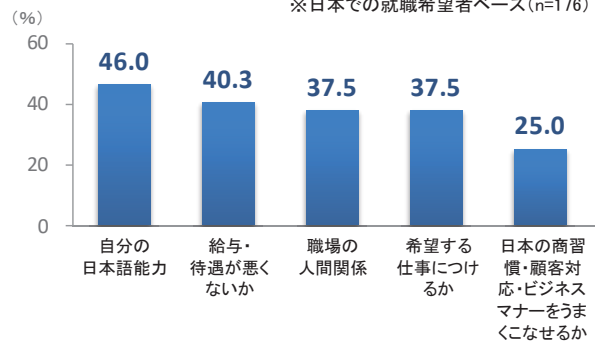
※日本での就職希望者ベース (n=176)



●日本で働く上で心配していること・受け入れ難いルール

Q40

※日本での就職希望者ベース (n=176)



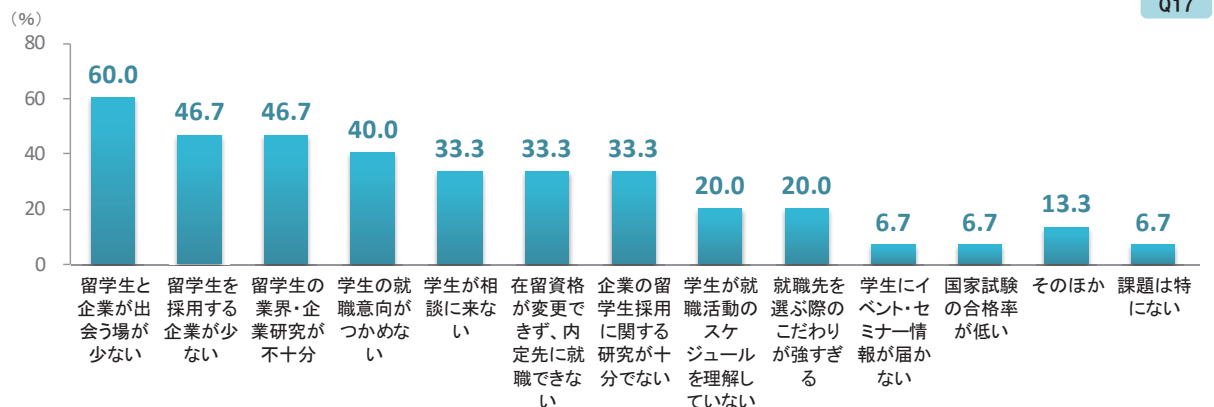
就職先選びでの重視点・不安点

留学生在籍校

(n=15)

●

Q17



留学生の就職支援における課題